

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
公告掲載紙	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店 (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
〔郵便物送付先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号
〔連絡先〕	東京証券代行株式会社 代行本部 (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009

●お問い合わせ先

パラマウントベッド株式会社 広報室
〒136-8670 東京都江東区東砂2丁目14番5号
TEL：(03) 3648-1111 (大代) FAX：(03) 3648-3662
http://www.paramount.co.jp



As 第61期
Human, 中間報告書
for Human 平成20年4月1日～平成20年9月30日



パラマウントベッド株式会社

先進の技術とやさしさで、 快適なヘルスケア環境を創造します。

(企業理念)

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。

ここに当社第61期第2四半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の
事業の概況と決算をご報告いたします。



Q 当第2四半期の業績（連結）はどのように評価されますか

A 売上高につきましては、当社単体が在宅介護用ベッドの販売好調により前年同期比3.3%の増収であったことに加え、昨秋子会社化した福祉用具レンタル卸のサンネットワーク株式会社が期初からフルに連結対象となったことなどから、同10.5%増となりました。

一方、営業利益は、増収による売上総利益の増加や売上原価率の改善などで、前年同期比8.4%増となりました。

このように当期は増収増益で折り返しましたが、米国発の金融危機により内外情勢が不透明感を強めつつあります。このような厳しい状況ですが、当社グループ一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

Statement: *As Human, for Human*

Q 最近、医療・介護ベッド等に関する事故報道を目にします。現状と当社の取り組みを教えてください

A 平成19年5月の改正消費生活用製品安全法の施行により、重大製品事故情報の国への報告が製造事業者などに義務づけられ、これに基づき介護用ベッドや電動車いすなども事故報告がなされています。マスコミの注目度も高く、たびたび報道で取り上げられました。

当社グループといたしましては、より安全性の高いモノづくりと製品の適切な使い方の普及を両輪に事業活動に取り組んでまいりました。後者につきましては、平成13年8月以降、ダイレクトメールやホームページなどによる注意喚起等の情報発信、安全対策品の無償提供や、製品を安全に使用するための講習会を実施しております。

また平成14年12月、同業のベッドメーカー各社に呼びかけ、『医療・介護ベッド安全普及協議会』を設立し、以後、業界団体といたしましても製品安全に関する周知活動に取り組んでおります。

Q 国内の事業環境に変化はみられますか

A 仕事柄、医療・介護分野の経営者の方々にお話を伺う機会がありますが、現場は真に厳しい状況にあると感じております。日々の報道をご覧になっても、同様の印象を受けるのではないのでしょうか。

来年4月改定の介護報酬をめぐる議論が本格化する中で、例年より2ヶ月早く介護報酬の引き上げが決まりました。今回は政府の追加経済対策の中に盛り込まれました。過去2回引き下げられ、人材難で介護保険サービスの基盤が崩れかねないという危機感があつたのではないのでしょうか。

また深刻化する医師不足問題につきましては、厚生労働省は公式に医師不足を認め、これまでの抑制策を転換する方針を決めました。

このように抑制一辺倒であった風向きが、ここへきて少し変わりつつあるように感じております。

パラテクノ株式会社

- 本 社 〒273-0024 千葉県船橋市海神町南1丁目1648番地7
Tel (047) 431-0552 (代)
- 設 立 平成14年7月
- 資 本 金 8,000万円
- 売 上 高 25.9億円 (平成20年3月期)
- 代 表 者 代表取締役 本図 一郎
- 拠 点 札幌、仙台、さいたま、船橋、本郷（東京）、横浜、名古屋、
大阪、広島、高松、福岡
- 従業員数 141人 (平成20年9月末現在)



パラテクノ株式会社は平成14年7月、パラマウントベッド製品のメンテナンス会社として設立されました。現在では「メンテナンス事業」だけでなく、「リース・レンタル事業」、「請負サービス事業」を実施するなど、業容を拡大しています。

パラテクノにおける「メンテナンス事業」とは、病院や福祉施設等に対し、ベッドの点検・修理・清掃などのサービスの実施や部品の販売です。

「リース・レンタル事業」とは、病院や福祉施設、介護ショップがパラマウントベッド製品を購入する場合のリースおよびメンテナンス付リース、割賦販売のほか、ベッドやマットレスの短期レンタル等です。

「請負サービス事業」とは、病院、施設においてベッドを適切な状態でご使用いただくため、現場に常駐して、病棟の看護助手業務やベッドメンテナンスに関するサービスを請け負うものです。



パラテクノでは、医療・介護施設の最適な環境づくりを支援するために今後も新たなサービス事業の構築を目指しています。

サンネットワーク株式会社

- 本 社 〒422-8062 静岡県静岡市駿河区稲川2丁目2番1号 コハラサウスサイドビル4F
Tel (054) 203-7711 (代)
- 設 立 平成16年4月
- 資 本 金 4億9,150万円
- 売 上 高 29.1億円 (平成20年3月期)
- 代 表 者 代表取締役 佐藤 泉
- 店 舗 山形、酒田、青森、多摩、練馬、伊勢崎、沼津、大阪、岡山、広島、出雲、福岡、子会社サンネット北海道（札幌市内に2店舗）
- 取扱品目 特殊寝台（介護ベッド）、特殊寝台付属品、床ずれ防止用具、車いす、車いす付属品、歩行補助杖、歩行器、スロープ、手すり、体位変換機、徘徊感知器、移動用リフト
- 従業員数 190人 (平成20年9月末現在)

サンネットワーク株式会社は平成19年10月、当社（パラマウントベッド）が同社の第三者割当増資を引き受けたことにより子会社となりました。同社は、福祉用具レンタル卸を中核事業としています。福祉用具レンタル卸とは、ベッドや車いす等の福祉用具を利用者に直接レンタルしている事業者に対して、メーカーから仕入れた製品を貸し出すビジネスです。これを利用することによってレンタル事業者は、製品在庫が過大にならないよう調整することができます。

今後は、サービスの充実と事業の拡大に向けて店舗展開を加速し、業績の向上に取り組んでいきます。

取扱品目例



特殊寝台

移動用リフト

床ずれ防止用具

車いす

医療施設用ベッドの主力機種 「メーティスシリーズ」をモデルチェンジ

医療施設用ベッド「メーティスシリーズ」を7月1日、モデルチェンジしました。

今回のモデルチェンジではお客様の声を反映し、安全性と使いやすさを徹底的に追求。台車部分から細部にいたるまで改良を加えました。また、ベッド本体にセンサーを内蔵し、オプションを取り付けることでナースステーションに患者の離床を知らせる「離床キャッチ」や看護スタッフの業務の効率化に貢献できるナースコントロールパネルなど、新機能を採用しています。

価格744,450円～850,500円（税込）



取扱店検索サイトを開設

「福祉用具のレンタルや購入はどこに申し込めばいいのか教えてほしい」というお客様からのご要望にお応えするため、取扱店検索サイト「パラマウントベッドらくらくナビ」を10月10日、開設しました。目的の地域を選ぶだけで、簡単にお近くの福祉用具取扱事業者の情報を入手できます。同サイトには当社ホームページからアクセスいただけます。

※電話によるお問い合わせは、当社コールセンター
（電話：0120-03-3648、営業時間：平日9：00～17：00）
までお願いいたします。



転倒・転落事故の予防のための 患者向けオリエンテーションDVDを制作、販売



当社は、財団法人癌研究会有明病院（東京都江東区）をはじめ複数の医療機関の協力の下、転倒・転落予防のための入院患者向けオリエンテーションDVD「笑顔のために」を制作しました。11月25日から、全国の医療施設や看護学校等に向けて販売しています。

同DVDは、患者と病院関係者が病院内の事故の中で発生数が多いとされる転倒・転落事故の要因等を情報共有することで、注意喚起し、事故を未然に防ぐためのツールです。内容は、転倒・転落の具体的事例を示し、事故の状況、リスク、対処、予防などの視点で構成されています。入院時のオリエンテーションのほか、外来やベッドサイドのテレビでの放映などで活用が見込まれます。

価格15,000円（税込）

体圧分散マットレス「アクアフロート」を新発売



床ずれ防止を目的とした体圧分散マットレスの新製品「アクアフロート」を本年12月22日から投入し、製品ラインナップを充実させます。

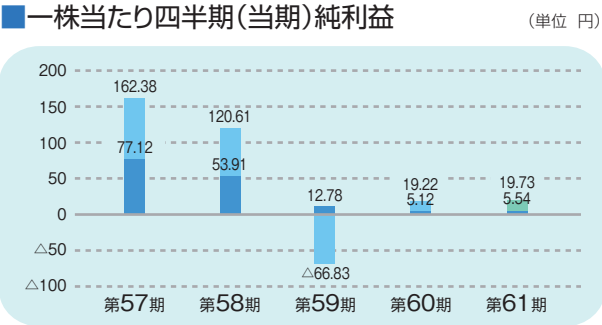
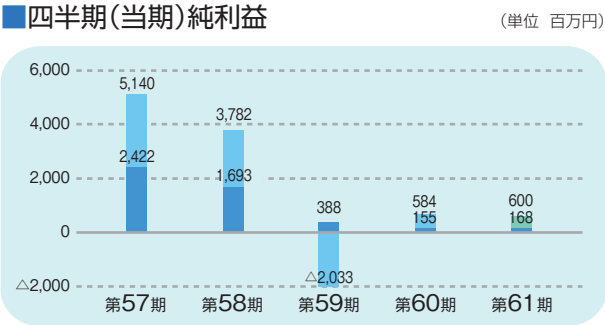
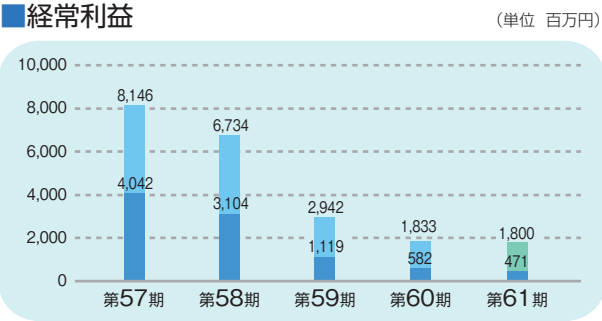
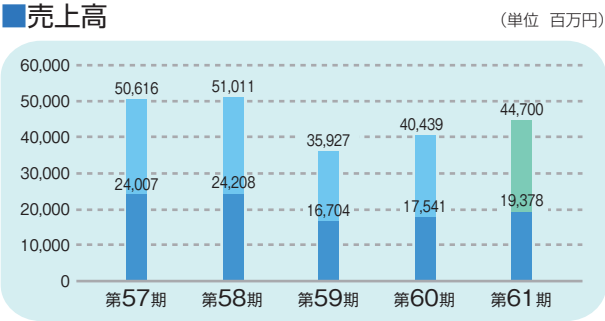
同製品は中央部に埋め込まれた「アクアセル」（水溶液が対流する袋状の部品）が、床ずれ発生リスクの高い臀部をやさしく包み込み、効果的に体圧を分散させます。また、上半身、臀部、かかとのそれぞれの部位に適した素材を使用することにより、起き上がり等の動きやすさと体圧分散性能を両立させました。

価格115,500円～131,250円（税込）

科 目	期 別	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
		第2四半期連結累計 (平成16年9月30日)	第2四半期連結累計 (平成17年9月30日)	第2四半期連結累計 (平成18年9月30日)	第2四半期連結累計 (平成19年9月30日)	第2四半期連結累計 (平成20年9月30日)
売上高		24,007	24,208	16,704	17,541	19,378
経常利益		4,042	3,104	1,119	582	471
四半期純利益		2,422	1,693	388	155	168
一株当たり四半期純利益 (円)		77.12	53.91	12.78	5.12	5.54
総資産		78,736	82,436	78,987	74,459	76,056
純資産		67,496	70,785	68,672	64,640	63,622

(単位 百万円)

注) 連結ベースの数値で表示しております。



■ 連結第2四半期累計期間 ■ 連結通期 ■ 連結通期見込

当医療業界におきましては、社会問題化した医師不足について厚生労働省が公式に認め、医師養成数の抑制方針を転換したほか、医療療養病床が当初の15万床から大幅に削減を緩和し22万床存続する(2012年度末) ことになりました。一方、高齢者福祉分野におきましては、介護分野の人材難が深刻化する中で、平成21年4月の介護報酬改定に向けた議論が関係機関で本格化しています。また改正消費生活用製品安全法により重大事故報告が義務化されましたが、福祉用具に関する事故が報道で大きく取り上げられました。

このような国内の事業環境の中で、施設向け販売は、医療施設向けがようやく前年並みまで回復しましたが、高齢者施設向けは依然下げ止まっています。一方、在宅向け販売は、福祉用具市場の底打ち・反転を背景にして、前期につづき好調に推移いたしました。

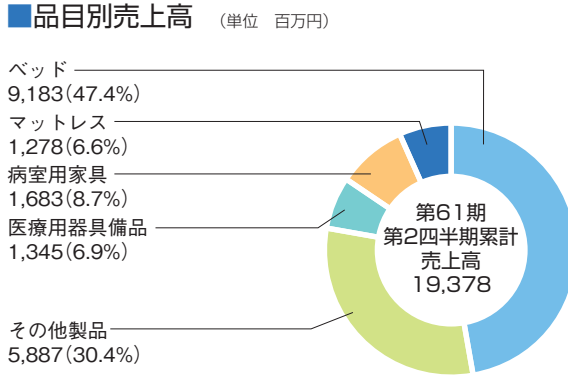
生産・開発面におきましては、国内主力工場である千葉工場の新一貫生産ラインが5月に本稼動したほか、「メーティスシリーズ」や「KA-5000シリーズ」など病院・高齢者施設用ベッドの主力製品をモデルチェンジするとともに、当下期上市に向け急性期病院用ベッドや床ずれ防止用マットレスなどの開

発に注力いたしました。

海外展開につきましては、収益基盤の再構築に取り組んでいるフランスの子会社(コロナ・メディカル社)を除けば、おおむね予定どおりに推移いたしました。輸出先は、中南米やCIS諸国など殆んど実績のなかった国々にも拡大しています。

以上の結果、当第2四半期は、売上高193億78百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益4億47百万円(前年同期比8.4%増)、経常利益4億71百万円(前年同期比19.1%減)、四半期純利益1億68百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

品目別売上高については、下記グラフのとおりです。





四半期連結貸借対照表（要旨）

POINT・1

当社グループの業績には季節変動があり、毎年第4四半期の売上が最もウエイトが高くなる関係上、前期末時点の残高が大きくなっております。

POINT・1

POINT・2

主な設備投資のうち、国内主力工場である千葉工場の新一貫生産ラインが5月に本稼働いたしました。

POINT・2

POINT・3

売上高は、前期に子会社化したサンネットワーク株式会社の業績がフルに連結したことなどから、前年同期に比べ10.5%増加いたしました。

（単位 百万円）

期 別 科 目	当第2四半期 (平成20年9月30日現在)		前 期 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
流 動 資 産	35,219	46.3	36,826	47.1
現 金 及 び 預 金	14,477		11,505	
受取手形及び売掛金	9,925		14,302	
有 価 証 券	4,593		6,094	
た な 卸 資 産	5,025		3,763	
そ の 他	1,197		1,161	
固 定 資 産	40,836	53.7	41,372	52.9
有 形 固 定 資 産	22,416		22,880	
無 形 固 定 資 産	3,354		3,628	
投資その他の資産	15,066		14,863	
資 産 合 計	76,056	100.0	78,198	100.0
流 動 負 債	9,334	12.2	11,265	14.4
買 掛 金	4,478		5,653	
そ の 他	4,855		5,611	
固 定 負 債	3,098	4.1	2,845	3.6
負 債 合 計	12,433	16.3	14,111	18.0
株 主 資 本	63,110	83.1	63,482	81.2
資 本 金	6,591	8.7	6,591	8.4
資 本 剰 余 金	7,276	9.6	7,276	9.3
利 益 剰 余 金	52,780	69.4	53,151	68.0
自 己 株 式	△3,538	△4.6	△3,537	△4.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等	326	0.4	454	0.6
その他有価証券評価差額金	293	0.4	452	0.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	33	0.0	2	0.0
少 数 株 主 持 分	185	0.2	150	0.2
純 資 産 合 計	63,622	83.7	64,087	82.0
負 債 純 資 産 合 計	76,056	100.0	78,198	100.0



四半期連結損益計算書（要旨）

（単位 百万円）

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	
	金 額	百分比 (%)
POINT・3 売 上 高	19,378	100.0
売 上 原 価	12,369	63.8
売 上 総 利 益	7,009	36.2
販売費及び一般管理費	6,561	33.9
営 業 利 益	447	2.3
営 業 外 収 益	206	1.0
営 業 外 費 用	183	0.9
経 常 利 益	471	2.4
特 別 利 益	149	0.8
特 別 損 失	191	1.0
税金等調整前四半期純利益	428	2.2
法人税、住民税及び事業税	483	2.5
法 人 税 等 調 整 額	△257	△1.3
少 数 株 主 利 益	34	0.1
四 半 期 純 利 益	168	0.9



【ご参考】前四半期連結損益計算書（要旨）

（単位 百万円）

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
	金 額	百分比 (%)
売 上 高	17,541	100.0
売 上 原 価	11,462	65.3
売 上 総 利 益	6,078	34.7
販売費及び一般管理費	5,665	32.3
営 業 利 益	412	2.4
営 業 外 収 益	329	1.8
営 業 外 費 用	160	0.9
経 常 利 益	582	3.3
特 別 利 益	66	0.4
特 別 損 失	85	0.5
税金等調整前四半期純利益	563	3.2
法人税、住民税及び事業税	56	0.3
法 人 税 等 調 整 額	348	2.0
少 数 株 主 利 益	2	0.0
四 半 期 純 利 益	155	0.9

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

【ご参考】前四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位 百万円)		(単位 百万円)	
科 目	期 別 当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	科 目	期 別 前第2四半期連結累計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,974	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	984	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 633
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 71
現金及び現金同等物の増加額	3,672	現金及び現金同等物の増加額	2,840
現金及び現金同等物の期首残高	13,403	現金及び現金同等物の期首残高	10,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,076	現金及び現金同等物の四半期末残高	13,267

当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告書制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

■収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。

■当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とでは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期（中間期）については「前第2四半期」と記述しています。

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

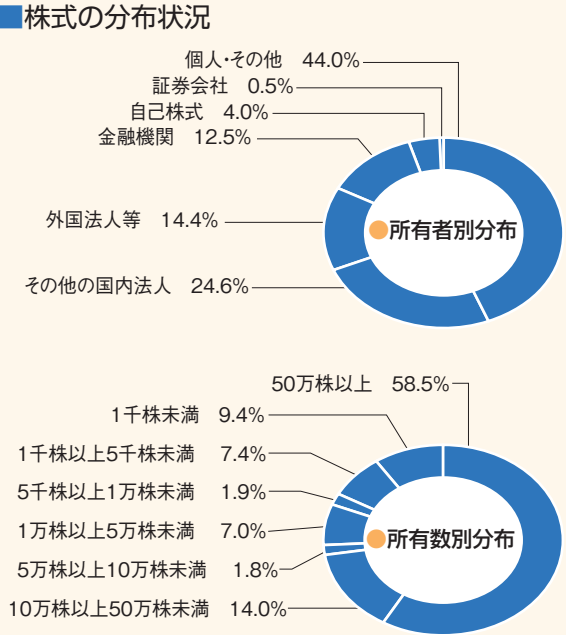
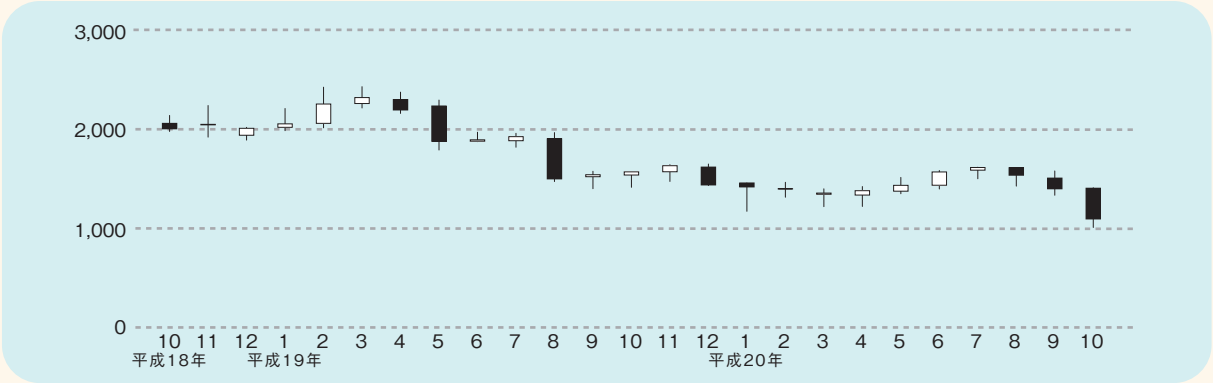
- 発行可能株式総数 126,000,000株
- 発行済株式の総数 31,682,526株
- 株主数 16,589名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
	(千株)	(%)
木村興産株式会社	6,607	21.8
木村憲司	2,758	9.1
木村恭介	2,136	7.0
木村通秀	1,418	4.7
株式会社みずほ銀行	1,203	4.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	550	1.8
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)	545	1.8
サブ アカウント アメリカン クライアント	517	1.7
財団法人木村看護教育振興財団	516	1.7
タム ツー	512	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	512	1.7

(注) 1. 当社は自己株式1,265千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成20年6月16日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月10日現在で2,360千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

■株価チャート



■会社概要

商号 パラマウントベッド株式会社
本社 〒136-8670 東京都江東区東砂2丁目14番5号
TEL：(03) 3648-1111 (大代)
1950年5月
設立
資本金 65億9,132万円
従業員数 796名
事業内容 ●医療用ベッド及びマットレス並びに病室用家具など病棟看護製品の製造及び販売
●在宅福祉用ベッド及びマットレスの製造及び販売

■事業所・子会社一覧

・事業所

- 国内
- 本社
〒136-8670 東京都江東区東砂2丁目14番5号
TEL：(03) 3648-1111 (大代) 営業部直通：(03) 3648-1171 (代)
FAX：(03) 3648-3662
- 札幌支店
〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西13丁目318番地11
TEL：(011) 271-1181 (代) FAX：(011) 271-7282
- 仙台支店
〒984-0015 宮城県仙台市若林区卸町2丁目3番地の3
TEL：(022) 239-5211 (代) FAX：(022) 239-5217
- さいたま支店
〒338-0001 埼玉県さいたま市中央区上落合9丁目4番7号
TEL：(048) 852-0707 (代) FAX：(048) 852-0701
- 横浜支店
〒194-0004 東京都町田市鶴間1715番地1
TEL：(042) 795-8800 (代) FAX：(042) 788-7019
- 名古屋支店 / INTIME名古屋
〒461-0001 愛知県名古屋市中区泉1丁目20番17号
(名古屋支店) TEL：(052) 963-0600 (代) FAX：(052) 963-0601
(INTIME名古屋) TEL：(052) 963-6800 (代) FAX：(052) 963-6801
- 大阪支店
〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀2丁目3番33号
TEL：(06) 6443-8791 (代) FAX：(06) 6443-9833
- 広島支店
〒733-0011 広島県広島市西区横川町3丁目8番5号
TEL：(082) 293-1311 (代) FAX：(082) 293-1393
- 高松サテライト
〒761-8031 香川県高松市郷東町223番1
TEL：(087) 881-8800 (代) FAX：(087) 870-5151
- 福岡支店 / INTIME福岡
〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東3丁目14番20号
(福岡支店) TEL：(092) 461-1131 (代) FAX：(092) 461-1138
(INTIME福岡) TEL：(092) 461-0666 (代) FAX：(092) 461-0667
- INTIME京橋
〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目6番1号三井住友海上テコビル1階
TEL：(03) 5250-1515 (代) FAX：(03) 5250-1516
- INTIME札幌
〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西5丁目1番地4三井生命札幌共同ビル1階
TEL：(011) 219-8800 (代) FAX：(011) 219-8808
- INTIME心斎橋
〒542-0086 大阪府大阪市中央区西心斎橋1丁目13番15号三栄心斎橋ビル1階
TEL：(06) 6245-9021 (代) FAX：(06) 6245-9022

■役員

代表取締役社長 木村 憲司
代表取締役副社長 木村 恭介
取締役 木村 通秀
取締役 加藤 忠治
取締役 坂本 郁夫
取締役 堀内 浩雄
常勤監査役 柴田 勝裕
常勤監査役 古谷 泰信
監査役 池上 悦次
監査役 岡 ゆかり

- 千葉工場
〒289-1306 千葉県山武市白幡2078番地
TEL：(0475) 82-6111 (代) FAX：(0475) 82-4645
- 松尾工場
〒289-1537 千葉県山武市松尾町借毛本郷617番地
TEL：(0479) 86-3331 (代) FAX：(0479) 86-3333
- 大平工場
〒289-1536 千葉県山武市松尾町下之郷690番1号
TEL：(0479) 86-2121 (代) FAX：(0479) 86-2990
- 海外
- 上海事務所
日本ハル夢有限公司上海事務所
(Shanghai Representative Office)
上海市淮海中路1番柳林大厦1105号
TEL：(86-21) 5383-5111/6111 FAX：(86-21) 5383-7111
- パリ駐在員事務所
パラマウントベッド株式会社パリ駐在員事務所
(Representative Office in Paris)
6, Rue de Remusat, 75016 Paris, France
TEL：(33-6) 09-841-507

・子会社

- 国内
- パラテクノ株式会社
〒273-0024 千葉県船橋市海神町南1丁目1648番地7
TEL：(047) 431-0552 (代) FAX：(047) 431-0564
- サンネットワーク株式会社
〒422-8062 静岡県静岡市駿河区稲川2丁目2番1号コハラサウスサイドビル4F
TEL：(054) 203-7711 (代) FAX：(054) 203-7733
- 海外
- PT.PARAMOUNT BED INDONESIA
MM2100 Industrial Town, Block M-1-1,
Export Processing Zone, Cikarang Barat,
Bekasi 17520, Jawa Barat, Indonesia
TEL：(62-21) 8980715 FAX：(62-21) 8980716
- ハル夢床業（中国）有限公司
(PARAMOUNT BED (CHINA) CO., LTD.)
江蘇省無錫市国家高新技术産業開発区A-105地塊（新梅路）
TEL：(86-510) 8532-3201～3 FAX：(86-510) 8532-3213
- Corona Medical S.A.S.
Z.I. La Planche-37210 Rochecorbon, France
TEL：(33-2) 47-885-885 FAX：(33-2) 47-885-893

I. 株券の電子化について

平成21年1月5日（予定）から上場会社は株券電子化制度へ移行し、お手元の当社株券は無効となり、すべての株主様の権利は電子的に証券会社等の口座で管理されます。これに伴い、以下のとおり各種手続のお申出先が変更となりますので、ご注意ください。

1. 未支払配当金のお支払い
これまでどおり、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
2. 住所変更・単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
お取引先の証券会社等にお申し出ください。
なお、株券電子化制度への移行までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、当社が上記東京証券代行株式会社に口座（特別口座）を開設いたしますので、こちらがお申し出先になります。ただし、お申し出を受付けることができるのは、口座開設予定日である平成21年1月26日からとなりますのでご了承ください。

II. 株券の電子化移行日前後の各種ご請求のお取扱いについて

平成21年1月5日（予定）の株券電子化制度への移行に伴い、以下の各種ご請求につきましては、次のとおりお取扱いさせていただきますのでご了承ください。

1. 単元未満株式の買取請求について
(1)証券保管振替機構（ほふり）に預託していない場合
① 平成20年12月25日から平成20年12月30日までのご請求分につきましては、買取代金のお支払いを平成21年1月26日とさせていただきます（買取価格はご請求日の価格となります。また、値が付かない場合は返却させていただきます）。
② 平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間は、特別口座に記録された単元未満株式の買取請求の受付を停止させていただきます。ご希望の場合は平成21年1月26日以降、口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
(2)証券保管振替機構（ほふり）に預託している場合
① 平成20年12月22日から平成21年1月4日までの間は、証券保管振替機構に預託された単元未満株式の買取請求につきましては、取次が停止されます。
② 平成21年1月5日以降、一般口座（株主様ご本人が証券会社に開設された口座）に記録された単元未満株式の買取請求が可能となりますので、ご希望の場合はお取引の証券会社にお申し出ください。
2. 振替請求について
株券電子化移行後、特別口座に記録された株式を一般口座へ振替請求される場合には、平成21年1月26日以降、口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。なお、お手続きに際しましては、予め証券会社にご本人様の口座を開設してください。